



こおりやま 市議会だより



第203号 - 令和4年12月定例会 -



郡山市産の美味しいお米をいっぱい食べよう！
(おむすびフェス)

【2頁 特集】

郡山市産米の消費拡大の 推進に関する条例を可決！

【16頁 議会報告会・意見交換会】

「ゴミの減量」について 参加者と議員が意見交換！

主な掲載内容

特集	2頁
12月定例会の概要	4頁
市政一般質問	6頁
議会報告会・意見交換会	16頁
郡山市議会議員研修会	17頁
3月定例会開催予定	18頁

特集

毎月8日は、「お米の日」



12月8日 初のこおりやま「お米の日」には議員みんなで郡山市産米を使ったお弁当を食べました。

郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例を
全会一致で可決しました

郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会から、「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例」を議案案として提出し、12月定例会初日の本会議で全会一致により可決されました。

■こおりやま「お米の日」

米づくりにかかる88の手間と「米」という漢字を表す十八にちなみ、条例第8条に毎月8日と規定しました。

生産者・事業者・市民と連携した取組みを推進し、イベントの実施など、郡山市産米の消費拡大を図ります。

■特別委員会の提言

条例のほか、委員会できりまとめた提言書を、12月定例会初日に市長へ提出しました。

◇提言項目

- ・ 広報・周知の強化
- ・ 市民や関係団体等との連携強化
- ・ 米飯給食の拡大

- ・ こおりやま「お米の日」
- ・ 販売・消費促進、販路拡大
- ・ 郡山市産米に関するデータの周知

提言書



■郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会

令和4年9月定例会の閉会日以降、10月5日、24日、11月11日、18日に開催され、各審議項目の協議を行いました。

◇審議項目

- ・ 条例案について
- ・ 提言内容について
- ・ パブリックコメントについて
- ・ 報告書について

本特別委員会は令和3年12月の設置から全16回開催し、付託案件が結審したため、11月30日に廃止されました。

郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例

私たちの住む郡山市は、奥羽、阿武隈山系からの清らかな水や、明治初期の安積開拓による猪苗代湖の豊富な水、そして先人たちのたゆまぬ努力の積み重ねにより肥沃な大地へと生まれ変わり、多面的な機能を有する豊かな水田が広がる国内有数の米どころとなりました。

その一方で、人口減少、食の多様化、ライフスタイルの変化等に伴い、全国的に米の消費量が減少しており、米価の下落や高齢化による生産者の減少、耕作放棄地の増加等の課題が顕在化しています。

また、昨今の地球規模での気候変動による自然災害に加え、世界経済情勢の急激な変化にあっては、国内農業生産を維持し、特に食料自給率が高い米の安定的な供給を確保することは、私たちが次世代に受け継いでいくべき大切な使命であると考えます。

そして、本市の豊かな自然と気候に恵まれた大地で収穫された風味豊かな米が多くの方に消費されることは、日本の伝統的な食文化の醸成や本市の魅力の更なる発信、農業をはじめとする地域産業の振興と持続的な発展につながります。

これらのことから、市、生産者、事業者及び市民が一体となって郡山市産米の消費拡大を推進し、持続可能な社会を築くため、この条例を制定します。

(目的)

第1条 この条例は、郡山市産米の消費拡大に向けた基本方針を定めるとともに、市、生産者、事業者及び市民の役割を明らかにすることにより、郡山市産米の消費拡大の推進に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 生産者 本市の区域内で米を生産する者をいう。
- (2) 事業者 本市の区域内で食品の製造、加工、流通若しくは販売又は飲食の提供等を業として行う者をいう。
- (3) 米等 本市の区域内で生産された米及びその加工品をいう。

(基本方針)

第3条 郡山市産米の消費拡大の推進は、次の各号に掲げる事項を基本方針とする。

- (1) 米等の安全性及び品質の確保
- (2) 米等の消費拡大
- (3) 米等の広域的な販売及び活用

(市の役割)

第4条 市は、前条に規定する基本方針に基づき、日本の伝統的食文化である米の良さを踏まえ、輸出を含めた販路拡大、加工品の普及促進、栄養価や機能性の情報発信等、米等の消費拡大の推進に必要な施策を総合的に実施するものとする。

2 市は、市が実施する事業において米等を積極的に活用するものとする。

(生産者の役割)

第5条 生産者は、米等の品質の更なる向上を図るとともに、安全で安心な米の生産及び供給に努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、相互に連携し、米等の消費拡大の推進に向けて取り組むよう努めるものとする。

(市民の役割)

第7条 市民は、市、生産者及び事業者が行う米等の消費拡大に関する取組みに協力するよう努めるものとする。

(こおりやま「お米の日」)

第8条 市は、米等の関心及び理解を深めるとともに、消費拡大に向けて、生産者、事業者及び市民と連携した取組みを推進するため、こおりやま「お米の日」を設ける。

2 こおりやま「お米の日」は、毎月8日とする。

(個人の嗜好等への配慮)

第9条 市、生産者、事業者及び市民は、この条例の施行に当たっては、個人の嗜好及び意思に配慮するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和4年12月定例会の概要

子育て応援給付金給付事業に要する経費を含む

一般会計補正予算(第9号)など議案44件、郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例など議案4件を可決

12月定例会を、11月30日から12月15日までの16日間にわたり開催しました。

初日は、会期の決定、諸般の報告に続き、郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会から委員長報告がなされ、付託案件と委員会提出の郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例の議会案を全会一致で可決、その後、市長が提出議案の提案理由を述べました。

6日から9日までは、17人の議員が市政一般質問を行いました。

12日と13日は、4つの常任委員会で、付託された議案43件を審査しました。

最終日となる15日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、4人

の議員から賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、郡山市条例の一部を改正する条例など、議案38件を全会一致で可決・承認したほか、子育て応援給付金給付事業に要する経費を含む一般会計補正予算(第9号)など議案5件と請願1件を賛成多数で可決・採択し、請願5件を賛成少数で不採択としました。

また、追加提出された郡山市片平財産区管理委員の選任に関する人事案件1件を全会一致で同意したほか、小中学校の給食無償化を求める意見書を賛成多数で可決、郡山市議会の個人情報保護に関する条例などの議会案2件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

総務財政

問 マイナンバーカードの現在の交付率と今後の見込みは。

答 交付率は50%に達しており、申請状況から今年度末には60%を超えるものと見込んでいます。

今後は出張窓口の開設等による申請者の利便性向上を図り、誰一人取り残されないマイナンバーカード取得の実現を目指していく。

環境経済

問 要援護者のごみ戸別収集について、対象者からの申請漏れがないよう周知する必要があるが、対応は。

答 広報紙やウェブサイトで広く周知するとともに、ケアマネジャーや相談員などの要援護者に関わる介護・福祉等関係団体にも周知を図り、2月以降、速やかに申請していただけるよう対応する。

建設水道

問 開成山公園等Park PFI※事業者選定審議会における事業者選定の詳細は。

答 審査会は大学教授等の外部有識者を中心とした6名で構成され、今まで6回開催し、各法人の概要、事業計画書、収支計画書等を基に選定した。

文教福祉

問 子どもの送迎バスへの安全装置導入支援の内容は。

答 バス送迎を行っている幼保連携型認定こども園、認可外保育施設及び民間放課後児童クラブに対し、車内の幼児等の見落としを防止する装置の導入を支援する。

なお、その他の幼稚園等に対しては、県が対応する。

※Park PFI…公営施設管理制度。公園利用者の利便向上に資する公営対象施設の設置・管理運営と将来的な収益を活用した公園の広場等の整備・改修等を民間事業者が一体的に施工することができる制度。

賛否が分かれた議案等

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合は「※」と表記しています。

件名	議決結果	会派の賛否（志翔会は、議長を除く。）										
		志翔会	新政治会	郡山市議会公明党	緑風会	立憲民主党郡山	自由民主党郡山市議団	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会	立憲民主党	国民民主党
		7人	8人	4人	4人	3人	3人	2人	1人	1人	1人	1人
補正予算 一般会計（第9号）	原案可決	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○
条例制定 郡山市個人情報の保護に関する法律施行条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
条例改正 郡山市保健センター条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
その他	郡山市営住宅等の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
	開成山公園等の指定管理者の指定について	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○
請願	非核三原則の堅持を国に求める意見書の提出についての請願	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×
	非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて役割を果たすことを求める意見書提出の請願	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×
	敵基地攻撃能力を有する軍備増強を行わず、外交による平和の実現を求める意見書提出の請願	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×
	ミニマム・アクセス米の削減・中止など運用を改め、生産費を償う価格下支えを求める請願	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×
	第9期介護保険制度改正に関する意見書の提出を求める請願書	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○
	小中学校の給食無償化を求める意見書提出についての請願	採 択	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
意見書 小中学校の給食無償化を求める意見書	原案可決	○	×	○	※	○	○	○	○	○	○	

欠席：12月15日 郡山市議会公明党1名、自由民主党郡山市議団2名

※賛成1、反対3

全会一致で可決した議案等

補正予算	一般会計（第10号）	特別会計	国民健康保険（第3号）、後期高齢者医療（第3号）、介護保険（第2号）、県中都市計画土地区画整理事業（伊賀河原（第1号）、徳定（第2号）、大町（第2号））、駐車場事業（第3号）、総合地方卸売市場（第3号）、熱海温泉事業（第2号）、企業会計（水道事業（第2号）、簡易水道事業（第1号）、下水道事業（第3号）、農業集落排水事業（第2号））
	郡山市個人情報保護審議会条例		
条例制定	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	議案	郡山市職員の高齢者部分休業に関する条例
	郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例		郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例
	郡山市職員の給与に関する条例		郡山市議会の個人情報の保護に関する条例
	郡山市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例		郡山市職員の給与に関する条例

条例改正	郡山市職員の退職手当に関する条例
	郡山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例
	郡山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
	郡山市税条例
	郡山市手数料条例
	郡山市立美術館条例
	議会案 郡山市政務活動費の交付に関する条例
その他	工事請負契約（ため池防災・減災事業対策工事（酒蓋池、大久保池、五百淵）、東部幹線橋梁上部工整備工事、（仮称）郡山市富久山総合学習センター別館建設主体工事、（仮称）郡山市歴史情報・公文書館建設主体工事等）
	工事請負契約の変更（河内埋立処分場第4期埋立地拡張工事）
	財産の処分（土地）
	指定管理者の指定（磐梯熱海観光物産館）
	専決処分の承認
	郡山市財産区管理委員の選任（片平）

令和4年12月定例会 市政一般質問

● 今回の質問者数 17名

● 掲載項目

行った質問のうち、質問者が選択した2項目を掲載しています。

● 記事の内容

掲載の質問や答弁は、要約しています。詳細は、議会中継や会議録を御覧ください。

● 録画中継

各記事のQRコードから、録画中継が御覧いただけます。

● 会議録

市ウェブサイトや次の施設で御覧いただけます。

- ・ 市政情報センター(市役所本庁舎1階)
- ・ 中央図書館
- ・ 希望ヶ丘図書館
- ・ 安積図書館
- ・ 富久山図書館

なお、令和4年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月下旬になります。



会議録

学校給食無償化について



郡山市議会公明党

やまね ちひろ
山根 悟 議員



問

今定例会の補正予算案で3学期の学校給食費の完全無償化が提案されている。

本市の令和3年度的一般会計は約70億円の黒字決算であり、今の財政状況であれば、継続的な無償化が実現できると考えるが見解は。

答

平成29年9月定例会において、小中学校の給食費無償化の請願が採択されていることや、給食費を公費で負担する自治体が増えていることから、長期的にみて持続可能な公費負担に向け、給食コスト削減など新たな学校給食のあり方について調査・研究しているところである。

開成山公園の施設整備中における対応について

問

開成山公園ではPark PFI事業によって大規模な改修が計画されているが、公園が利用できない期間、代替となる市有地を提供してはどうか。

答

工事期間中、イベント開催の相談があった際は、イベントの内容や開催場所など、主催者の意向を丁寧に向い、代替可能な施設として、郡山カルチャーパークや21世紀記念公園麓山の杜を提案するなど対応していく。



春の開成山公園



志翔会

森合 もりあい

秀行 ひでゆき

議員



開成山公園の防災機能について

問 今回の開成山公園等 Park PFI事業によって、開成山公園の防災機能はどのように高まるのか。

答 開成山公園は市地域防災計画で広域防災拠点として位置付けており、本事業においては、「気候変動対応の軸となる防災公園」をコンセプトの一つとしている。

公募設置等指針においては、避難場所として利用できる芝生広場や園路の整備、マンホールトイレの設置等、防災機能の強化を条件の一つとし、事業者からは本市の条件に加え、各種防災機能の強化につながる提案がなされた。今後、気候変動を前提とした社会システムの構築など、防災対策を講じていく。

防災行政無線の定時放送について

問 定時放送は、機器の動作確認を目的として、1日3回の放送を行っている。朝の定時放送は、市制施行100周年を契機に曲の変更を検討すべきと考えるが見解は。

答 市防災情報伝達システムの一つの手段である防災行政無線は、重要な情報伝達手段であるが、現在は、スマホやテレビなどから災害情報の取得も可能となっていることなど、情報伝達の全体の方針の中で検討する必要があると認識しており、その中で、楽曲の変更についても、市民の意見を聞きながら検討していく。



本市ゆかりのアーティストの駅前広場モニュメント

保育施設等における送迎バスの安全対策について

問 送迎に係る取り扱いマニュアルの職員への周知など、園児の命を守る体制は。

答 県と市が行った実地調査等によると、マニュアルは職場内の研修会や、職員会議等の場で周知を図るとともに、保護者へも情報提供している。命を守る体制については、出欠状況の保護者への速やかな確認や職員間の情報共有、運転手、添乗員等による点呼、人数確認、降車後の車内の見回り等の二重三重のチェックなど安全対策を行っていることを確認しており、さらに顔写真付きの座席表の作成、様々な状況を想定したリスクマネジメントについて指導を行うとともに、他施設の好事例の情報提供を行った。

楽都郡山としての個性ある取組みについて

問 2024年に市制施行100周年を迎えるが、記念事業の一つとして、楽都郡山としての個性ある取組みが必要かと思うが見解は。

答 本市では、市民文化祭をはじめ、音楽都市こおりやま市民音楽祭を開催するほか、10月1日を「郡山市音楽の日」とし、様々なジャンルの音楽イベントを開催している。100周年記念事業については、各団体や多くの学校で積み上げられてきた音楽文化芸術活動の足跡等を踏まえ、本市の自由な文化芸術活動を発信する事業となるよう、民間団体との協奏により事業を検討していく。



市制施行100周年記念ポータルサイト



志翔会

近内 こんない

利男 としお

議員





緑風会 大木 おおき

進 すすむ
議員



コロナ禍における教育現場での体力向上対策について

問 子どもたちの体力向上を図るための授業の工夫や運動習慣の形成へ向けて、どのような取り組みを行っているのか。

答 体力向上推進構想に基づき、運動身体づくりプログラムの実施等により、授業における運動量の確保を目指すとともに、民間エキスパート指導者活用事業では、専門家の指導で運動に親しむ資質や能力を育んでいる。

また、昨年度、全児童生徒に配布したとびなわを休み時間など授業以外でも活用し、体力の向上に努めている。

今後も、短時間で効率的な運動を継続するとともに、家庭と連携して取り組むよう各学校に働きかける。

喜久田町藤田川に架かる大谷地橋補修について

問 平成25年の豪雨によって橋脚が損傷し、通行禁止となっており、不便さから地元住民から補修を望む声がある。荷重制限が2tであることに鑑み、人だけが通行できる橋に補修できないか。

答 河川管理者の県から、橋が河川法の基準に当てはまらない構造のため、補修は認められないとの回答があり、人だけが通行できる橋への補修もできない状態である。

本橋梁は大きく損傷し、老朽化も進んでいるため、危険防除の観点から、撤去に向けて地元住民との合意形成に努めていく。



大谷地橋



新政会 會田 あいた

一男 かずお
議員



太陽光発電施設設置に関する市条例の制定について

問 条例を設け、環境影響評価及び行政区単位の住民の同意など、最低限の安全安心とトラブル防止を確保すべきと考えが見解は。

答 国において、事業用太陽光の導入拡大に向けては、「地域と共生可能な形での適地の確保」が必要と示されており、条例の制定は、一つの政策手法であると認識している。

令和3年7月の静岡県熱海市の土石流災害を受け、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で規制する盛土規制法が令和4年5月に公布されたことから、条例の制定は、盛土規制法の運用内容や他自治体の条例を参考に、必要性を検討しているところである。

子育て環境の充実について

問 U・I・Jターンを希望する若者や市外在住者が、本市で子どもを産み育てたくなるような施策について本市独自のものを含め伺う。

答 本市では、令和4年7月にベビーファースト宣言を行い、子育て世代包括支援センターの充実など積極的な支援を行っており、また、公共施設の男性トイレ等におむつ交換台を設置する費用や、本市独自の子育て応援給付金の補正予算を計上している。

今後も「安心して産み、育てられるまち郡山」実現のため、子育て環境を充実させていく。



おむつ交換台



日本共産党郡山市議団

おかた てつお 議員

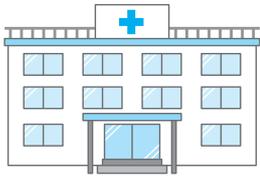


介護施設内新型コロナウイルス感染者の入院体制について

問 介護体制のあるコロナ病床を増やし、施設内感染した高齢者の入院を徹底すべきとの意見・対策について見解は。

答 施設内での療養体制の確立について、施設医や協力医療機関と協議するよう高齢者施設等へ通知するとともに、医療提供体制の構築について、施設医や協力医療機関に対しても依頼した。

本市としては、感染対策についてアドバイスするとともに、必要に応じてICN※等の派遣を県へ要請するほか、施設や協力医療機関との連携のもと、適切な医療体制の確立に努めていく。
※ICN：感染症管理認定看護師



学校司書の雇用形態について

問 来年度から、小中学校の学校司書が市職員として雇用されることとなったが、正職員化を念頭に可能な限り常勤の会計年度任用職員として雇用する必要があると思うが見解は。

答 2022年度先行実施事業における学校司書の業務内容調査結果や、学校図書館法、文部科学省作成の学校図書館ガイドライン、さらには、少子化やデジタル化などの社会の変化に伴う新しい教育への対応、今後の学校図書館のDX※等を総合的に勘案しながら、必要な業務内容を精査し、雇用条件について検討している。
※DX：デジタルトランスフォーメーション
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



新政会 折笠 正 議員



地域の農業の在り方を定めた地域計画策定について

問 法律により策定が求められている、将来の農地の能率的かつ効率的な利用に関する目標等を定めた地域計画の策定に向けた取組みは。

答 集落等の要望に応じて、関係機関と座談会を開催し、地域農業の維持等について話し合いを行っている。

農業委員会では、農業委員等を対象に勉強会を開催したほか、地域計画作成セミナーの開催を予定している。今後は、関係機関との連携を強化し、策定に向けた工程表作成や、円滑な策定のための地域計画推進チームの設置に向け取り組む。

事業承継推進のための今後の取組みについて

問 厳しい経営や事業主の高齢化等により、事業承継が喫緊の課題となっている。事業者が事業承継に理解を深め相談する機会を増やすため、どのように取り組むのか。

答 今年度は、調査機関の活用により支援を必要とする潜在的な事業者を掘り起こし、専門家による伴走支援を行う。今後は、モデル事例の展開等により、事業承継に対する理解を深め、マイナスイメージを払拭するほか、支援機関や税理士等の専門家とも連携を図りながら、経営者が抵抗なく相談できる環境を構築していく。

潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業

～1～期 0909開始
最終日 2022年11月20日実施
事務局 山形県庁

山形県では、経済生活圏（E）のネットワークを強化し、市内中小企業等の潜在的な事業承継を支援し、後継者の不在による閉業ないや廃業や倒産に伴う雇用や地域の活性化が阻害されることを防ぐことを目的に、潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業に取り組んでいます。

※後継者候補者：山形県工業団地、市内各商工会、日本商工会連合会、山形県商工振興会、山形県商工支援センター

事業を紹介する市ウェブサイト



志翔会 佐藤 せいじ

政喜 議員



堆肥利用の拡大について

問 市の堆肥マップには、堆肥生産者と成分の一覧を掲載しているが、肥料価格高騰対策として、畜種の増加や増産を依頼し、堆肥マップの充実を図るべきと考えるが見解は。

答 本市では、環境にやさしい農業や循環型農業の取組みを推進するため、堆肥マップを作成し、市内全農家に配布している。

堆肥マップの掲載希望農家は増加しており、今後も堆肥利用の促進を図るため、堆肥の特徴や成分分析を示した堆肥マップの

活用を積極的に周知して、堆肥利用の拡大に努めていく。



堆肥散布機

本社機能を有した企業誘致について

問 地理的優位性を活かし、積極的に本社機能を有した企業の誘致を進めるべきと考えますが、企業誘致の現状は。

答 本市への本社機能移転の問い合わせは、3事業者からあり、うち1事業者は前向きに検討をいただいている。

本社機能の移転は様々な効果があると認識しており、引き続き、本社機能移転の受け皿となる産業団地やオフィス等の物件情報、各種支援制度の収集・提供に努め、市外立地企業だけでなく市内に生産拠点を構える企業に対しても、積極的に働きかけていく。

また、本市の充実した医療機関や商業施設など、子育てを含めた生活面全体のまちづくりも重要だと考えている。

学校給食に関する入札について

問 学校給食に供する郡山市産米（あさか舞）の購入にあたり、公正・公平に期する入札が行われているのか。

答 本市の米飯給食は、2000年から「あさか舞」の普及促進を市と連携して進めているJAより購入し、安全・安心で安定的な提供を行っており、学校給食の会計は、保護者から徴収した学校給食費による私会計であるため、本市では入札は行っていない。

今後は、文部科学省がガイドラインで推進している学校給食費の公会計化や食材調達方法の整備等、学校給食のあり方について検討していく。



本市の米飯給食



国民民主党 渡部 わたべ

龍治 議員



(仮称)三森峠風力発電事業に係る対応について

問 今後、新設予定の(仮称)三森峠風力発電事業において、事業者は「地元市町村が反対していないことを確認するための書面の取得について、市と継続協議中」としているが、これまでの対応は。

答 本市としては、事業の開発に関する許認可の権限はなく、法的に賛否等を表明する立場にはないが、事業者から国有林野の賃借のため、風力発電事業に対する本市の意見書の発行を求められた際、環境影響評価法に基づく意見を、事業者又は知事あて回答してきた経緯を示すとともに、改めて関係法令等の遵守、及び周辺住民等に対して丁寧の説明し、十分な理解を得るよう努めること等を求めた。



無所属の会

やない
菅内

よしのこ
好彦
議員



いじめ根絶のための対応等
について

問 いじめ根絶や、いじめ防止のための具体的な方策等について見解を伺う。

答 教育委員会や学校では、いじめ防止基本方針を策定し、組織的にいじめ防止に努めるとともに、いじめ防止等に係る機関や団体による連絡協議会で、未然防止に向けた協議を行っている。

また、市教育委員会では、いじめ防止指導資料用リーフレットを新入学児童生徒へ配付するなど、いじめ根絶に向けた取り組みを推進している。今後は、令和5年度までに全ての学校をコミュニケーション・スクールとして指定し、地域と共にある学校づくりを進め、保護者や地域住民と連携・協働体制を構築していく。

公立夜間中学の市独自のニーズ調査について

問 いわき市などでは、すでに調査を実施しているが、本市でも、独自のニーズ調査を始めるべきと考えるが見解は。

答 県教育委員会のニーズ調査アンケート用チラシ等を、本市教育委員会等の入口カウンターに置き、市民に周知してきた。

令和3年度の調査では、夜間中学で学ぶことを望んでいた本市在住者は10名であった。今後、令和6年度に福島市に公立夜間中学が開校することから、その動向を注視し、独自の調査について検討していく。



県の夜間中学関連
情報ウェブサイト



立憲民主党郡山

やなぎた
柳田

しょういち
尚一
議員



ふくしま逢瀬ワイナリーの
観光振興について

問 観光資源として市内外から多くの誘客が可能だと思いが、市はどのような対策を講じているのか。

答 ワイナリーは自然豊かな逢瀬町に立地しており、観光資源としても地域振興に資する施設であると認識している。

本市では2017年から昨年度までに計13回のイベントを開催し、延べ1万人を超える来場者となっている。

また、ワインと鯉をテーマにブドウ園場等を巡るツアーコンテンツの開発に取り組んでおり、今後地元元の観光資源と組み合わせ、更なる観光振興を図っていく。



ふくしま逢瀬ワイナリー

民生・児童委員の不足について

問 民生・児童委員の担い手の不足の要因をどのように分析し、対策しているのか。

答 民生・児童委員の担い手の不足は、少子高齢化などの社会構造の変化、住民課題の複雑化・多様化などに伴う業務の増大、また、高齢者の就労増加などにより、候補者を確保しにくいことが主な要因であると認識している。

本市においては、2018年度に民生委員協力員制度を創設し、民生・児童委員の負担軽減を図るとともに、地域福祉の新たな担い手の育成に努めている。

今後は本市職員及び教職員の退職者などに対しても、働きかけを行い、担い手の確保に努めていく。



立憲民主党

吉田 よしだ

公男 きみお
議員



東保健センターの設置について

問 市保健センター条例を見直し、東保健センターを設置すべきと思うが見解は。

答 保健師の再配置による執務スペースの確保や現在行政センターで実施している各種保健事業における地区割体制の踏襲、行政区単位を基本とした区割、さらにベビーファーストを推進するため、子育て世代包括支援センターとの併設など、これらを総合的に勘案し、保健センターを4か所に設置することとしたことから、現時点においては、新たな地区への設置については考えていない。



特定都市河川指定に伴う住民の理解について

問 逢瀬川の浸水被害防止区域の指定にあたっては、事前に住民に対し説明会を開催し、理解を求めることが必要だと思いが見解は。

答 当該区域は、特定都市河川の流域のうち洪水が発生した場合に著しい危害が生ずる恐れがある区域を知事が指定し、開発や建築の規制を行うことができる制度である。

区域の指定にあたっては、地元説明会などにより、制度内容の周知、情報提供を行い、指定の必要性に関する理解を深めつつ行うことが望ましいとされていることから、県が逢瀬川等で区域の指定を行う際は、県と連携を図りながら、住民の理解を得るように努めていく。



虹とみどりの会

蛇石 へびいし

郁子 いぐこ
議員



性暴力犯罪防止について

問 本市として、性暴力等の根絶対策をどのように進めていくのか。

答 こおりやま男女共同参画プランの基本目標に、安全・安心な暮らしの実現を掲げ、暴力の未然防止、根絶に向けた正しい理解を普及させるため、情報紙による周知啓発や、出前講座にハラスメント等のメニューを設けている。

また、郡山医師会を中心に関係機関が連携するプロジェクトチームで、性犯罪防止と被害者救済を目的とした活動及び情報共有を行っている。性暴力は個人の尊厳を踏みしめる重大な犯罪のため、人権擁護委員等と連携を図りながら、教育・啓発・相談等の事業に取り組んでいく。

高齢者への補聴器購入助成について

問 家族や地域で楽しく交流し、健康で暮らし続けられるよう、高齢者への補聴器購入費の助成について、調査や検討すべきと考えるが見解は。

答 国は、難聴を認知症発症の危険因子の一つとして捉え、国立長寿医療研究センターで臨床研究が継続されている。

また、高齢者を対象とした補聴器の購入等の助成制度を有する中核市は、62市中5市となっており、本市においては、今後示される難聴補正による認知症予防の効果に関する研究結果や、国の施策の動向等を注視し、必要性を検討していく。





立憲民主党郡山八重樫 小代子 議員



通園バスの置き去り防止装置の設置について

問 幼稚園や保育所等の送迎バスの置き去り防止のため、国は安全装置設置の義務付けをし、一台当たり18万円を補助する方針を出したが見解は。

答 国は、送迎用バスへの安全装置の装備について、4月より1年間は経過措置を設けるものの、可能な限り6月末までに装備するよう促すこととしている。

本市も、国の令和4年度第二次補正予算における「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」を活用し、送迎バスへの安全装置の導入支援をはじめとする補正予算案を追加提出する。

新型コロナウイルスとインフルエンザ同時流行への対応について

問 今後、新型コロナウイルスとインフルエンザが同時流行するのではないかと危惧されているが、本市の対応は。

答 同時流行が発生した場合、医療体制のひっ迫が懸念されることから、医療機関に対し、診療・検査医療機関としての登録依頼を行っている。

重症化リスクの低い方には、抗原定性検査キットによる自己検査や県陽性者登録センターへの登録案内など、医療機関の負担軽減を図っており、更に自宅療養者へは、県フオーアアップセンターでの相談を案内するなど、県や郡山医師会等関係機関と連携を図り、対応している。



県新型コロナウイルス感染症関連情報ポータル



日本共産党郡山市議団 高橋 善治 議員



重度心身障害者医療費助成制度の現物給付移行について

問 窓口負担が原則必要ない制度となっており、当座のお金がない方には重い負担となっていることから、早急に現物給付への移行を求めるが見解は。

答 現物給付とする場合、国民健康保険国庫負担金・調整交付金の減額が毎年発生するとされており、国民健康保険特別会計に大きな影響が想定されるが、受給者の負担軽減も考慮すべきと認識しており、関係部局と様々な課題の精査・協議を行っている。

今後、全国市長会等を通じて、国に減額措置の廃止について強く要望していく。

公文書ファイル管理簿の作成と公表について

問 市にどのような公文書があり、どう管理されているのか、市民にわかりやすい工夫が必要と考えるが、対応内容と情報提供の時期は。

答 市公文書等の管理指針で、実施事業単位に、保存期間等を記載した「公文書ファイル」と検索目録「公文書ファイル管理簿」を作成、公表するとしており、市民にわかりやすい新たな作成ルールを令和6年度から開始予定である。

管理簿は、令和7年度から公表予定で、検索システムの活用など利便性が高くなるよう検討を進める。



(仮称) 歴史情報・公文書館のイメージパース



緑風会
今村 いまむら

剛司 たけし
議員



小中学校のトイレの洋式化
について

問 新型コロナウイルス感染症対策で急ピッチに進んだ感があるが、今後の校舎トイレ及び屋内運動場トイレの洋式化の整備計画は。

答 本市では、2018年に国の補助事業の採択を受けて整備を加速化し、今年度末の校舎トイレの洋式化率は79.6%となる。

今後の整備計画については、178器を2028年度までに着手予定の長寿命化改修工事に併せて行い、その他382器については、2024年度末完成を目指して事業を進めていく。また、屋内運動場トイレの今年度末の洋式化率は64.1%であり、2026年度末での洋式化率100%を目指して事業を進める。

安積永盛駅東西自由通路設
置について

問 安積永盛駅東西自由通路を設置し、駅舎を橋上駅にすることが必要と考えるが見解は。

答 安積永盛駅周辺は、日本大学工学部等が立地し、安積地区の拠点として、また、広域圏の連携推進に重要な地域であることから、東西自由通路及び橋上駅の機能は有用であると認識している。

なお、橋上駅等の検討については、利用者の利便性や安全性への配慮、駅周辺の整備など、交通結節機能の強化に向けた多くの課題もあることから、JR東日本とは引き続き協議を重ねていく。



安積永盛駅



郡山市議会公明党

小島 おしま
寛子 ひろこ
議員



出産・子育て応援交付金の
支給方法について

問 国の出産・子育て応援交付金を活用した経済支援の具体的な支給タイミングや条件等支給方法をどのように考えているのか。

答 本市においては、交付金を活用し、市ベビーファースト給付金の支給を1月から開始したいと考えており、必要な時期にできるだけ速やかな支援を図るため、現金給付による支援を行っていく。

申請方法については、令和4年4月1日以降に妊娠、出産した妊婦及び子の養育者を対象に、妊娠届出時、出生届出時にそれぞれ5万円を口座振込で支給していく。

外国人住民の生活支援に係
る相談窓口の開設について

問 外国人住民を対象とした行政、生活情報の一体的な相談窓口の開設が必要と考えるが見解は。

答 本市では、日本語講座や生活関連情報等を提供する市国際交流サロンを設置し、電話やメールのほか、サロン窓口で相談受付を行うとともに、音声やテキストに対応した翻訳機を市民課等に配置し、初期的対応や関係機関等の紹介などの支援を行っている。

今後も、留学生の在籍する学校や外国人を受け入れる企業への案内、市ウェブサイトにSNS等を活用して相談窓口の周知に努める。



市の外国語ポータルサイト

市議会ウェブサイトを見てみませんか



郡山市議会のウェブサイトでは、定例会日程など様々な情報を発信しております。
今回は掲載情報のうち、「議会中継」と「議案等に対する各議員の賛否」を御紹介します。

議会中継



本会議は生中継しています。
また、生中継の4日後(土日祝日を除く)から録画中継を公開します。



議案等に対する各議員の賛否



定例会・議決日ごとに各議員の表決結果を掲載しています。



請願・陳情の方法

～ 市議会へ、いつでも、どなたでも要望を伝えることができます ～



	請 願	陳 情
受付	市政一般質問初日の午後5時まで ※定例会中に審議を希望する場合	開会日翌日の午後5時まで ※定例会中に議員への配付を希望する場合
取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ●関係する委員会で審査の上、本会議で審議し、採択・不採択を決定します。 ●採択した請願のうち、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過や結果の報告を求めます。国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●陳情書の写しを各議員に配付します。

請願書

年 月 日

郡山市議会議長様
(請願者住所)
(請願者氏名) ※
(紹介議員)

〇〇〇について
請願趣旨
請願事項

紹介議員が
必要

陳情書

年 月 日

郡山市議会議長様
(陳情者住所)
(陳情者氏名) ※

〇〇〇について
陳情趣旨
陳情事項

紹介議員は
不要

※氏名は、署名又は記名押印が必要です。

令和4年度議会報告会・意見交換会

9月定例会の報告と「ゴミの減量」について意見交換しました



プロジェクターを使用した報告

令和4年11月12日に市総合福祉センターにおいて、令和4年度議会報告会・意見交換会を開催し、14名の方々に参加いただきました。

■議会報告会

議会報告会では、議会運営委員会、各常任委員会の順に、9月定例会の議会運営、主要議案や議会PDCAの概要などを報告しました。

また、郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会からは、「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例（案）」の審査状況などについて報告しました。

■意見交換会

2020年度の市民1人あたりの1日のごみの排出量は1千199gで、全国62中核市でもっとも多いことから、今回の意見交換会のテーマを「ゴミの減量」としました。

意見交換会では、参加者と議員が4グループに分かれて意見交換を行いました。

参加者からは、自身を取り組んでいるごみを減らす方法や、日ごろの生活で気づいた点などの意見が出されました。最後に各グループで出された意見を発表しました。

◇発表された意見（抜粋）

- ・ごみではなく資源だという理解を広める。
- ・生ごみのコンポスト活用や処理機購入の補助。
- ・モデル地区など検討。
- ・事業系ごみの減量対策。

など

郡山市のごみ量



グループに分かれ意見交換を行いました

■参加者インタビュー

報告会は、資料が複数枚あり、目を通していただくに次の資料の説明に移ってしまつたため、1枚にまとめた方がわかりやすいと思つた。

意見交換会では、議員は熱心に話を聞いてくれ、他の参加者の意見や新しい事例など色々な話ができてよかつた。

いただいた意見など報告会の結果は、正副議長へ報告し、議会で共有しました。

郡山市議会議員研修会

【脱炭素社会】をテーマに研修会を開催しました



開催日

11月4日

演題

脱炭素社会の実現と持続可能な地域づくり

講師

国立環境研究所

福島地域協働研究拠点

地域環境創生研究室

室長 五味 馨 氏

目的

郡山市議会基本条例に基づき、積極的な政策立案及び政策提案に関する能力の向上を図る。



講師の五味氏

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、世界各国で様々な取り組みが進められており、本市においても「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」を

しています。

研修会では、地域経済の発展と脱炭素社会構築の理解を深めるため、気候変動・脱炭素に関する最近の動きや、脱炭素に向けた地域の取り組みなどについて御講演いただきました。

講演ではグラフなどを使って内容をわかりやすく解説いただき、その後、種々質疑が交わされました。



研修会の様子

トピックス

◆ 議会運営委員会の委員長等が変更になりました

11月22日付け 委員長 會田 一男 (前副委員長)
副委員長 森合 秀行
11月1日付け 委員 大城 宏之

議会運営委員会とは
議事日程や議会関係の条例など、議会全般について協議する委員会です。

◆ 市議会パブリックコメントの結果を公表しています

令和4年10月7日から11月7日まで実施した「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例(案)」のパブリックコメントの結果を市議会ウェブサイトで公開しています。



パブリック
コメント結果

◆ 令和5年度から改選期における政務活動費の取り扱いが変わります

12月定例会において郡山市政務活動費の交付に関する条例の一部を改正し、改選月分の政務活動費(月額10万円/人)の日割りでの交付、及び精算期間を延長しました。

項目	改正前	改正後
算定方法 (9月3日任期満了の場合)	改選月は1日時点の会派へ交付 ①改選前：4月～9月分 ②改選後：10月分～	改選月は任期に応じ、日割りして会派へ交付 ①改選前：4月～9月3日分まで ②改選後：9月4日分～
精算期間	任期満了後10日	任期満了後30日

3月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
					2/17 本会議一開会	18 休会
19 休会	20 議案調査(休会)	21 議案調査(休会)	22 議案調査(休会)	23 休会	24 議案調査(休会)	25 休会
26 休会	27 事務整理日(休会)	28 本会議(代表質問)	3/1 本会議(代表質問)	2 常任委員会	3 事務整理日(休会)	4 休会
5 休会	6 本会議-補正予算等先議	7 本会議(市政一般質問)	8 本会議(市政一般質問)	9 本会議(市政一般質問)	10 本会議(市政一般質問)	11 休会
12 休会	13 休会	14 常任委員会	15 常任委員会	16 事務整理日(休会)	17 本会議一閉会	

- ・正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更になる場合があります。
- ・本会議の様子を市議会ウェブページから生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く。)でも御覧いただけます。
- ・録画中継は、生中継の4日後(土・日曜日及び祝日を除く。)から公開します。



市議会中継



議会を傍聴してみませんか



本会議や委員会の様子は、どなたでも御覧いただけます。本会議、常任委員会の会議開始は通常午前10時です。



	本会議	常任委員会
受付場所	西庁舎7階 傍聴受付	西庁舎6階 議会事務局
受付時間	開始 30 分前から	開始 40 分前～20 分前

編集後記

令和3年12月から延べ16回開催された「郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会」では、生産者や事業者の方々から意見を伺い、その思いを知ることができました。そして今回、皆さんと議員の思いが結びつき、条例と提言になりました。

表紙は、郡山総合地方卸売市場で開かれたJA福島さくら主催「おむすびフェス」の様子です。親子で楽しみながらおむすびを作っている姿に笑顔がこぼれました。市民の皆様には、市産米や米粉を利用した各種イベントへ是非参加していただきたいと思っています。合言葉は【毎月8日は、こおりやま「お米の日」】ですね。(福田)

市議会だよりに対する御意見、御感想は議会事務局総務課まで
TEL024-924-2521 メールアドレス soumugiji@city.koriyama.lg.jp
印刷/株式会社やまと印刷

紙へリサイクル可



古紙ハルブ配合率70%再生紙を使用



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。